

令和2年度 第9回部長会（概要報告）

- ・日 時 令和2年11月4日（水）午前9時30分～
 - ・場 所 八尾市役所第二委員会室
 - ・出席者 市長・副市長・教育長・病院事業管理者・水道事業管理者・各部局長・理事等
-

【市長あいさつ】

おはようございます。

先日、大阪市で行われた、いわゆる大阪都構想の住民投票は、賛否が拮抗しましたが、結果として反対多数となりました。この住民投票を巡って、私もこの間、報道機関から取材を受ける中で、八尾市民にメリットがあるならば、特別区への移行についても検討すべきとの発言を行ってまいりました。今般の住民投票の結果から、今後本市が特別区について議論することは無くなりましたが、本市としては、引き続き、大阪府、大阪市との連携を強化し、市民サービスの向上に努めたいと考えております。

一方、住民投票で半数近くの有権者が大阪市の廃止に賛成したという事実は、全国の自治体の経営のあり方に大きな課題提起を行ったと感じています。部局長の皆さんも、日々の業務マネジメントを行っていただきつつ、自治体経営の手法やあり方について、幅広い視点で積極的に研究されるようお願いしておきます。

さて、先ほど行財政改革推進本部会議を開会し、令和3年度の機構改革案を決定いたしました。この内容については、本日中に事務局から通知し、来る12月市議会定例会に議案を提出する予定であります。

これまで、重点項目の検討やヒアリングへの対応など、ご苦労いただき感謝申し上げます。今回の機構改革は、特に各部局長のマネジメント力の発揮を一段と期待する内容となっております。

さらに、新型コロナウイルス感染症など、組織の枠組みを超えて、庁内横断的に対応しなければならない局面も意識しております。各部局の提案を全て叶えることはできませんでしたが、どうかご理解いただきたいと思います。

より良き組織への改革は、今後も続きます。しかし、何よりも大切なことは、前向きに取り組む姿勢など、公務員としての志やより良きサービスへの意識改革だと考えています。市民のために、それぞれの職員が知恵を出し合い、部局の垣根を越えて協力することや、若手職員を育成していくことなど、部局長の皆さんのリーダーシップに私は大きな期待を寄せています。どうか、よろしく願いいたします。

先日の市議会で認定を受けた令和元年度の決算を見ると、本市の厳しい財政状況も浮き彫りとなりました。さらに、コロナ禍の緊急対策など、想定外の事態にも備える必要があるため、今後の財政運営は極めて厳しいと考えております。

市議会の委員会審査では、長い期間にわたって定例化している事業の効果を問う質問もありました。各部局におかれましては、予算編成にあたって、さらなる事務事業の点検や見直しに積極的に取り組んでいただくようお願いしておきます。

最後に、11月となり、今年も残すところ、あと2ヶ月となりました。新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行への対応など、保健所を初め大変ご苦勞をお掛けしますが、引き続き、市民の命と生活を最優先に市政運営にあたってまいりますので、部局長の皆さんにも、ご協力いただくようお願いいたしまして、開会のあいさつといたします。

案件

1 令和2年度超過勤務縮減計画に基づく上半期の実績報告等について 人事担当部長

各部局におかれましては、新型コロナウイルス感染防止対策にかかる様々な対応や、各緊急対策の実施を進めていただいているとともに、新やお改革プランに基づき、平成30年度比10%縮減を目標に、超過勤務の縮減に取り組んでいただき、感謝申し上げます。

新型コロナウイルス感染症関連業務の超過勤務の分類につきまして、お忙しい中、ご協力いただきありがとうございました。今年度の各部局における9月までの超過勤務実績につきまして、取りまとめましたので、ご報告いたします。

集計は、部局毎に4段構成になっており、上から順番に、超勤縮減の計画値、新型コロナ対応を除く超勤実績、超勤縮減率（実績が目標を達成できれば100以下となる）、コロナ対応の超勤時間となっております。

今後も引き続き、「超過勤務を前提としない働き方」や年次有給休暇の取得促進など、職員の健康管理や働き方改革の観点からも、部局長自ら率先して取り組んでいただくようお願いいたします。

なお、現状や取り組み内容の確認等のため、人事担当を所管する植島副市長による部局長ヒアリングを予定しており、対象の部局長には、日程等別途連絡させていただきますので、よろしくようお願いいたします。

<発言は特になし>

その他案件

1 ビジネスチャンス発掘フェア2020の中止について 経済環境部長

「ビジネスチャンス発掘フェア2020」の中止についてお知らせいたします。

「ものづくりのまち八尾」の企業技術を対外的にPRするとともに、広域的な企業参画連携のもと、販路開拓や企業間交流など、ビジネスチャンスの獲得促進を目的として、今月25日及び26日に、大阪府中央区のマイドーム大阪にて開催を予定しておりました当フェアにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、今年度の開催は見送りとなりました。

例年であれば、特別職、また部長会の皆様をはじめ、各部局職員の方々にも、お時間の許す範囲で、市内ものづくり企業の製品技術についてご高覧をいただいておりますが、ご理解並びに部局内周知をお願いいたします。

なお、当フェアの代替として、来年1月中旬から2月にかけて、インターネットを活用したオンライン商談会という非対面の形式で、マッチング機会を創出する予定としておりますので、併せてご報告をさせていただきます。

<発言は特になし>

その他、網中理事から「2025大阪・関西万博」のPRについての協力依頼、築山人事担当部長（魚住人事課長）から給与所得控除、基礎控除及び所得金額調整控除が改正されたことの情報提供、及び原田総務部長から文化の日表彰式典への協力についてのお礼がありました。

最後に、植島副市長から次のとおり、お話がありました。

- ① 新型コロナウイルス感染症の中で、議会では電子決裁やテレワーク、リモート会議などの補正予算が可決され、今後、本市においても電子化の流れが加速されていくと考えております。

特に電子決裁は、市全体の文書や組織を対象として検討する必要があるとあり、職員一人ひとりがめざす効果を十分に認識することが、導入の成果につながると考えております。電子決裁の導入は、直接的には職員の事務処理の軽減や、文書管理の効率化を目的としていますが、最終的には職員が市民に向き合う時間を増やしていくことが大きな目的です。その意味では、全ての職員さんが検討段階から関わりを持っていただくことが重要であると考えております。

この度、文書管理・電子決裁システム導入に向けた業務運用設計支援業務の委託事業者が選定される予定であり、11月以降さまざまな検討の動きが出てきます。今後、部長会も含め、進捗状況の情報共有や各職員から意見をいただく場などを設けながら取り組んでまいりますので、各部局も積極的なご協力をお願いいたします。

- ② 財政状況が厳しい状況でありますので、大きな行財政改革だけでなく、各職員も今まで以上にコスト意識をしっかりと持ち、労力をあまりかけずに、できることを実行していただきたいと思っております。

今後、行政改革課からも新たな提案をさせていただくが、庁内全体としてコスト意識をもった取り組みを定着させていくために、各部局のご協力をお願いいたします。

- ③ 新型コロナウイルス感染症は、件数自体は減少傾向であるものの、依然として感染者が毎日発生している状況であります。全国的には、北海道など寒い地域の感染者が増加しており、海外ではロックダウンなどの報道もされています。

現在も危機的な状況は継続しておりますので、職員の皆さんも手洗い、うがい、マスクなど、日々の対策を十分に意識していただきますようお願いいたします。本庁では今のところ感染者は出ていませんが、引き続きしっかりと対応していただくようお願いいたします。

また、市の年末年始の行事の見直しについて、12月部長会において報告があると思っておりますが、現在各部局で検討をいただいているところです。また、先日、政府が民間企業に対し、年始の混雑を解消するための休暇の分散化への協力を、経済界や自治体に求めております。

本市としてもイベントのあり方検討に取り組む必要があると考えておりますので、検討案がまとまれば、12月の部長会等での報告と各部局のご協力をお願いします。